

市民に身近で開かれた 議会の実現をめざして

～2019年度市民と議会の意見交換会を開催～

長野市議会では、5月11日(土)に市民と議会の意見交換会を開催しました。この意見交換会は、市民に身近で開かれた議会を実現するため、多くの市民から様々な意見をお聞きして市政に反映していくと、平成29年度から年1回実施しているものです。

今回は、現在4つの特別委員会で調査研究を進めている市政の重要課題から4つのテーマを設定し、テーマごとのグループに分かれて市民と議員が意見を交わしました。若者を含め、幅広い年代から多くの要望や提案が寄せられ、活発で充実した意見交換会となりました。

議会としては、市民の貴重な意見をしっかりと受け止め、皆さんの期待に応えられるよう、これからも議会活動に臨んでいきます。

ながのご縁を  信都・長野市



ながの
だより
市議会
令和元年
6月定例会
NO.107

■主な内容

- ◆審議された議案等……………2～3
- ◆市政に関する質問の要旨…4～9
- ◆常任・特別委員会のうごき…10～11
- ◆市民と議会の意見交換会…裏表紙

市民と議会の意見交換会

主催 長野市議会



「本誌は再生紙を使用しています」



8月のホームゲーム トップチーム：ギラヴァンツ北九州戦8/4(日)17時、FC東京U-23戦8/11(日)17時
(長野Uスタジアム)

市議会定例会

会期
5月30日
6月14日

6月市議会定例会が5月30日から6月14日までの十六日間の会期で開かれ、令和元年度一般会計補正予算などの議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました（3頁参照）。補正予算など主な議案の概要について紹介します。

補正予算の内容

6月定例会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに二十七億八百六十三万九千円を追加し、一般会計予算総額は千五百三十二億八百六十三万九千円となりました。主な内容は次のとおりです。

資源再生センター火災に要する経費

4月に発生した資源再生センターの火災によるプラント設備とごみク



火災のあった資源再生センター

レーンの復旧及び不燃ごみの処理委託等に要する経費が追加されました。（四億二八二万円）

プレミアム付商品券に要する経費

消費税率改定に伴い実施する低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行・販売に要する経費が追加されました。（一億四、八九〇万九千円）

民生費関係に要する補助金

国の防災・減災、国土強靱化のための三カ年緊急対策を受け、高齢者施設の非常用自家発電設備等の整備に対する補助金が追加されました。（二、五二八万七千円）

法面吹付工事などの道路防災事業費

国の防災・減災、国土強靱化緊急対策事業、二十路線の補助内示確定

に伴う事業費が追加されました。（五、六七五万円）

農林業関係に要する経費

国の委託を受け、くくり罝捕獲センターの実証実験や、ジビエ料理のレシピ開発等に要する経費が追加されました。（二、五〇〇万円）

教育関係に要する経費

耐震対策のため、朝陽小学校屋内運動場を改築するための杭地業工事に要する経費が追加されました。（一億三、九七六万円）

主な議案の内容

長野市市税条例等の一部改正

個人市民税関係では、市民税の非課税措置の対象範囲に、前年の合計所得金額が百三十五万円以下である単身児童扶養者を加えること、法人市民税関係では、資本金の額が一千万円以下である法人等に係る市民税の均等割の税率を引き下げる特例の適用期間を一年間延長することと改正されました。

また、軽自動車税関係では、消費税率の改定時期に併せて軽自動車税が環境性能割と種別割の二種類に分

かれることに伴い、一定の期間について税率の特例が定められました。

長野市芸術館の設置及び管理に関する条例を一部改正

バンド練習室等の利便性向上を図るため、利用時間の区分及び利用料金が改正されました。



長野市芸術館のバンド練習室。1時間単位で気軽に利用することができる（200円/時間）

特殊消防ポンプ自動車の購入

篠ノ井消防署塩崎分署に配備する災害対策特殊消防ポンプ自動車一台の購入を議決しました。

人事案に同意

長野市信級財産区管理委員（六名）及び長野市日原財産区管理委員（五名）を選任することに同意しました。

6月定例会 審議結果一覧

※○=賛成×=反対
 ※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名	会派別賛否					議決状況	件名	会派別賛否					議決状況
	新友会	共産党	公明党	改革ネット	無所属A			無所属B	新友会	共産党	公明党	改革ネット	
令和元年度一般会計補正予算	○	×	○	○	○	○	国民保護計画の変更						
令和元年度国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	専決処分の報告 (道路管理上の事故による損害賠償額)						
令和元年度介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	専決処分の報告 (交通事故による損害賠償額)						
市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	専決処分の報告 (道路管理上の事故による損害賠償額)						
指定通所支援の事業等の従業者、設備及び運営の基準等に関する条例	○	○	○	○	○	○	専決処分の報告 (交通事故による損害賠償額)						
特定児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	専決処分の報告 (施設管理上の事故による損害賠償額)						報告月日 5月30日
放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	専決処分の報告 (施設管理上の事故による損害賠償額)						
長野市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	専決処分の報告 (施設管理上の事故による損害賠償額)						
介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	一般社団法人長野市農業公社の経営状況の報告						
屋外広告物条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	長野市土地開発公社の経営状況の報告						
長野市交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	一般社団法人長野市開発公社の経営状況の報告						報告月日 6月7日
長野市芸術館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	一般財団法人長野市文化芸術振興財団の経営状況の報告						
火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○
須高行政事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	新たな過疎対策法の制定に関する意見書(案)	○	○	○	○	○	○
訴訟の提起 (市営住宅の明渡し及び滞納家賃等支払請求)	○	○	○	○	○	○	「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○
財産の取得 (災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型))	○	○	○	○	○	○	(第6号) 自衛隊への若者名簿提供に関する請願	×	○	×	○	×	○
市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	(第7号) 2019年10月からの消費税10%中止を求める請願	×	○	×	○	×	○
工事請負契約の締結 (防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事)	○	○	○	○	○	○	(第8号) 地方財政の充実・強化を求める国あて意見書の提出を求める請願	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結 (国補ストックヤード建設・旧清掃センター焼却施設解体工事)	○	○	○	○	○	○	(第9号) 人工透析患者の通院時の交通費支援を求める請願	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結 (長野市国民宿舎松代荘改修事業増築・改修工事)	○	○	○	○	○	○	(第10号) 「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願	○	○	○	○	○	○
訴訟上の和解応諾	○	○	○	○	○	○	(第11号) 「ゆきとどいた教育」の前進を求める請願	×	○	×	○	○	○
交通事故に関する和解	○	○	○	○	○	○	(第12号) 「教育費無償化」の前進を求める請願	×	○	×	○	○	○
長野市信級財産区管理委員の選任	○	○	○	○	○	○	(第13号) 地域高校の存続と「30人規模学級」を求める請願	×	○	×	○	○	○
長野市日原財産区管理委員の選任	○	○	○	○	○	○	(第14号) 「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める請願	×	○	×	○	○	○
専決処分の報告承認を求めること (平成30年度一般会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	平成31年3月定例会からの継続審査中の請願(1件)	×	○	×	○	○	○
専決処分の報告承認を求めること (平成30年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情						報告月日 5月30日
専決処分の報告承認を求めること (平成30年度授産施設特別会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情						
専決処分の報告承認を求めること (市税条例等の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書						報告月日 6月7日
繰越明許費繰越計算書の報告 (平成30年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書)							長野市産・地域産 木材利用についての陳情書						
繰越明許費繰越計算書の報告 (平成30年度介護保険特別会計予算繰越明許費繰越計算書)													
繰越計算書の報告 (平成30年度水道事業会計予算繰越計算書)													
繰越計算書の報告 (平成30年度下水道事業会計予算繰越計算書)													

会派別所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名									
	新友会	17	小林 義直 寺沢さゆり 西沢 利一 手塚 秀樹	岡田 荘史 小泉 栄正 松田 光平 つげ 圭二	三井 経光 宮崎 治夫 若林 祥	高野 正晴 市川 山本	正和 和彦 晴信	小林 治晴 中野 清史 北澤 哲也	改革ネット	5	松木 茂盛 布目裕喜雄 鎌倉 希旭	学 洋一 鈴木 一真
共産党	6	野々村博美 竹内 茂	阿部 孝二	佐藤久美子	黒沢 清一	滝沢 真一	無所属A	1	小泉 一真			
公明党	5	近藤 満里	小林 秀子	田中 清隆	松井 英雄	勝山 秀夫	無所属B	1	西村 裕子			

質問の要旨

6月定例会本会議では二十一人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

なお、この文章は、基本的に質問議員自ら作成しており、行数は発言時間に比例しています。

個人質問

新友会 宮崎 治夫

問 令和元年を迎え本市の展望は

市長 新たな時代を迎え、市民の皆様が希望をもち、健康で生き生きと活躍し、幸せを実感していただけるよう、私が先頭に立って全力で進んでいく。

問 子育て・子育ての環境整備等は

市長 3歳未満児を中心に保育所等への入所希望が急増したため、保育人材の確保の取り組みを強化し、保育の量の確保に努める。また、公立・私立保育園等の保育士を対象とした研修をさらに充実させ、保育の質の向上も図る。本市では、長野市乳幼児期の教育・保育の指針を策定し、



人材確保が喫緊の課題となっている保育士

子どもたちの生きる力の基礎力の育成に取り組んでいる。今後、議員提案の「子育て応援長野モデル」という言葉を活用し、市内外の保護者に向けて、安心して子育てできる地域であることをアピールしていきたい。

問 学校通学路の安心・安全対策は

教育長 児童・生徒の事故傾向を踏まえた安全確保の取り組みを各校へ通知により指示した。各校において交通安全に係るアンテナを高く保ち、常に危機意識をもち、機を捉えて具体的に指導するよう指示していく。

問 児童館・児童センター職員の処遇改善に向けた取り組みは

子ども未来部長 安全で働きやすい職場環境づくりを進め、支援員等の人材確保に努め、職員研修の充実により、支援員等の資質向上を図る。

共産党 竹内 茂

問 憲法を次世代に引き継ぎ、守り発展させることが大切。市長には現憲法を守り平和を発信する市長であってほしいと願うが

市長 将来の日本を見通し、安全保障に支障がないよう議論を進めるべきと考える。

問 アメリカがまた未臨界核実験を2月に行ったことが報じられ、世界を落胆させた。アメリカの未臨界核実験について、ヒバクシヤ国際署名に署名している市長の見解は

市長 今後も各国で適切に対応していくものと考えている。

問 経済状況の悪化が心配される情勢が進んでいる。消費税は増税すべきとの考えは今も変わらないのか

市長 安定的な財源確保の観点から引き上げは必要。現時点では考えは変わらない。

問 子どもプラザでは、どこも指導者が不足している。支援員・補助員の待遇改善と増員の確保に市が責任をもつことを求めるが

子ども未来部長 引き続き受託事業者との連携を密にし、支援員の確保に努める。

問 古牧小学校は市道と渡り廊下が交差し危険な状態。市道を廃止し、渡り廊下を通行する子どもたちの安全確保を求めるが

教育次長 市道の廃止に向けて関係者と協議を進めたい。



市道と渡り廊下が交差している古牧小学校

公明党 勝山 秀夫

問 子どもの安全を確保するには、地域の見守り隊・防犯担当者に迅速に不審者情報を伝える体制を、全市域で構築する必要があると考えるが

教育次長 PTA安全安心メールの送信元に「地域協力者・登下校見守

りボランティア」のカテゴリを設けた。登録者が増えるよう働きかける。

問 公園など通学路以外でも防犯カメラの設置が必要と考えるか

都市整備部長 通学路同様、防犯点検を継続実施する中で、緊急性や個人情報保護等も考慮し検討したい。

改革ネット 布目裕喜雄

問 市独自に子どもの権利条例を制定する検討はトーンダウンし、3月議会では制定する考えのない姿勢を明確にした。極めて残念。県の未来を担う子どもの支援に関する条例は、子どもの権利を具体的に明示しておらず、子どもの権利条例とは目的、趣旨が異なる。県条例の評価は

市長 県条例は子どもの人権をうたいつつ、子どもの育ちを支える仕組みをつくることに主眼が置かれ、制定プロセスを含め評価している。法改正を含め引き続き県と連携を図る。

問 児童の権利条約に基づいた子どもの権利条例が必要。県条例の足らざる点を上乗せ補い、市独自の条例制定につなげていくことが重要では

子ども未来部長 県条例は条約に定

める基本的な四つの権利を包含していると認識する。川崎市のように権利を明示している条例もあるが、条約に基づいた条例づくりは、県と連携し情報共有する中で、県の考えを聴いていきたい。

無所属 小泉 一真

問 予算額五千万円の第一庁舎・芸術館空間装飾デザイン工事では、なぜ庁舎・芸術館に非日常性が必要か

総務部長 芸術館利用者のワクワク感等や期待感を損なうことなく会場までスムーズに案内するため。

問 公共施設整備事前協議制度による事前協議と優先順位付けを経ずに予算要求された。どういうことが優先順位を判断したのは誰か

総務部長 事業化検討に時間を要し協議日程に合わせられなかった。課題があり、大変反省すべきと考える。

市長 私共は市民からの要望への対応をしていく方針は出した。

※公共施設整備事前協議制度：公共建築物の整備・改修などの事業費を算定する前に、施設所管課と公共施設マネジメント推進課が協議し、公共施設マネジメントの観点から一定の評価を行い、予算化の参考とする事務手続きの制度。



市保健所ではひきこもり家族教室などを開催

新友会 手塚 秀樹

問 中高年を含めた、ひきこもりの支援を含む対策は

保健福祉部長 保健所でひきこもり家族教室を開催のほか、個別相談を受けている。相談はまいさば長野市でも受けている。また、必要に応じて長野県ひきこもり支援センターや、ながの若者サポートステーションなど支援機関と連携し対応している。今後も県や関係機関と情報を共有し、個別の状況に応じた支援に努める。

保健所長 本人や家族が安心して周囲にSOSを出せる環境作りが必要。

問 「わたしの避難計画」作成など、避難行動要配慮者支援の改善策は

保健福祉部長 「わたしの避難計画」が浸透していない状況から、消防局

と連携し、自主防災組織に向いて避難支援制度について説明をしている状況。地域の互助、共助力の向上が避難行動支援の実効性を高めることに期待する。

※わたしの避難計画：避難行動要配慮者一人ひとりの避難支援が迅速かつ適切に行えるよう、避難支援者がどのような支援を行うのかを、要支援者ごとに具体的に記載した避難支援計画のこと。

共産党 滝沢 真一

問 奥裾花自然園の小水力発電施設が故障中とのこと。復旧の見通しは

環境部長 落雷の可能性が示唆される。原因を特定、再発防止策を検討し、できるだけ早期の復旧をめざす。

問 鬼無里の湯に薪ボイラーが導入された。現状と今後の課題は

環境部長 灯油削減量は昨年度約三



地元NPO法人「まめってえ鬼無里」が設置した鬼無里薪ステーション

万五千^人。薪の供給体制強化のため雇用も拡大した。優良事例とし、市内外へ展開を図り、持続可能な事業活動を行えるよう引き続き支援する。

問 老人憩の家などへ薪ボイラーを導入し、中山間地域に雇用をつくり、活性化を提案する。見解は。バイオマスタウン構想を作成した環境部として、地域で薪の活用を頑張る人たちをどう応援するのか

環境部長 薪ボイラー整備事業は行動力と熱意をもった地元NPO法人と市の協働で実現した。役割を担える団体の創出、育成を検討する。鬼無里の薪ボイラーのような事業が他の公共施設にも導入できないか検討したい。

公明党 田中 清隆

問 ロタウイルスの予防接種助成は保健所長 国の動向を注視しながら慎重に検討する。

※ロタウイルス：主に乳幼児に急性胃腸炎を引き起こす代表的なウイルス。手などに付いたウイルスが口から入ることで感染し、下痢、嘔吐、発熱などの症状が現れる。

問 高齢者のごみ出し支援は

保健福祉部長 市内状況を把握し、環境省から提供されるガイドラインや先進自治体の事例を参考に検討。

問 若年末期がん患者への在宅サ―ビス利用料助成の創設は

保健福祉部長 一部の自治体で支援に取り組んでいる。参考にして、国や県の動向も注視し、研究する。

新友会 小泉 栄正

問 都市内分権は地域住民、住民自治協議会に任せるだけでなく支所の充実を図り、地域の実情に合った施策を進めるべき。特に産業振興、農林業や商工業は、支所が現状を把握し、それに沿った施策を実施しなければ効果が上がらない。都市内分権を進めるには支所の充実がぜひとも必要と考えるが

市長 支所の充実に人材配置など力を入れてきた。地域支援のため北部西部産業振興事務所を設置。支所長が地域の総括責任者として、産業振興、土木の各事務所長や関係課と相互に協力し、支所を中心に地域の実情に即したまちづくりを推進する。

問 有害鳥獣対策の今年度の駆除方



市長から鳥獣被害対策実施隊の任命を受ける隊員

針と対策の内容について伺う

農林部長 本年度導入した鳥獣被害対策実施隊と良好な関係を築き、野生鳥獣に負けない対策を実施する。

新友会 山本 晴信

問 人口減少に歯止めがかからない要因と具体策は

企画政策部長 東京圏での雇用状況が好調であり、女性のUターン率も低い。長野地域若者就職促進協議会を設立し、長野地域で事業を推進する体制を構築した。またUターン促進キャンペーンを予定している。

問 コンパクトシティ計画の進捗状況及び今後の方針は

都市整備部長 立地適正化計画を策定し、都市機能誘導区域の範囲や誘

導施設の種類等を定めている。

問 農業を基軸とした産業の創造により地域経済の活性化に資する必要があるが。公設民営に関する施策は

農林部長 地域に適した農産物の産地形成と六次産業化、地産地消の推進が産業の育成につながる。公設民営は道の駅などさらなる活用を期待。

問 総合評価落札方式の地域要件等、本市の独自性をもった評価の検討は

財政部長 適用の考え方と評価項目等の基準について総合的に検討する。

公明党 小林 秀子

問 民法の改正を受け、連帯保証人は国のURなどでも不要となった。市営住宅でも不要とすべき

市長 廃止した場合、家賃の債務回収が困難になることや緊急連絡先など課題がある。可能か検討したい。

※UR：独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）の略称。大都市や地方の中心都市で、都市再生や賃貸住宅の供給などを行っている。

問 生活困窮者が公営住宅並みの家賃で賃貸住宅に住めるよう、家賃補助制度の創設を求める

市長 非常に大幅に高齢者の一人世帯や低額所得者が増えている状況を考え、いい意見なので研究を進めて賃貸住宅の安定確保を図りたい。

改革ネット 鈴木 洋一

問 旧市民体育館跡地を活用することで地域活性化や地域振興につなげてほしいとの要望が出されていた。さらに、隣接する市場団地や果樹園地などの豊富な地域資源を一体として捉えれば、産業振興、地域振興につながるのではないかと

商工観光部長 本市は果樹の産地で各地に存在することから、近隣の地域資源と一体的に活用することで、地域振興につながる可能性はある。今後、地域未来投資促進法の活用も含め、事業主体や規模、内容など、民間事業者からの具体的な提案があれば、案件ごとに対応したい。

問 パーク・アンド・ライドの試験的实施で重要なことは、市民ニーズを把握し、それを試験的实施に反映させた上で取り組むことではないか

都市整備部長 ニーズ把握について、企業等の従業員への意見聴取をお願いする。また、市民アンケートの実

施は、長野市南部地区渋滞対策協議会等とも相談をさせていただきたい。

新友会 北澤 哲也

問 国ではごみを集積所に出すこともできない高齢者宅のごみ出し支援について自治体向けにガイドラインを作成することとしているが、本市の現状と今後の制度のあり方は

環境部長 国のガイドライン策定を見据え、地域の実情を把握し、庁内関係部局と調整を図りながら高齢化社会に対応したごみ出し支援のあり方を検討していきたい。

問 住民票などのコンビニ交付手数料の割引が9月で終了する。割引期間を継続すべきと考えるが

地域・市民生活部長 手数料の割引については、コンビニ交付への利用者誘導により窓口事務の効率化等の効果も見込めるが、割引による収入減という課題も生じる。こうした要素を踏まえ継続の可否を決定したい。

問 長野市自転車活用推進計画の策定に向けた動きの中で、本市に設置されている自転車専用通行帯の、今後のエリア拡大の計画などは



上松吉田線に整備されている自転車専用通行帯（自転車レーン）

建設部長 安全性に配慮した連続性のある通行空間の整備を推進する。

共産党 黒沢 清一

問 保険薬局は無料低額診療事業の対象となっていないが、市独自の助成制度を設けるべきでは

保健福祉部長 他市の状況把握に努めるとともに、国の動向を注視する。

問 市内の小・中学校教職員の長時間勤務の実態は。また、文部科学省の業務整理通知などを学校現場で具体的に生かせるよう、市教育委員会が指導性を発揮すべきでは

教育次長 平成30年度は、八十時間を超える教職員は小学校で約百名、中学校で約百七十名が該当。本年度は部活動指導員七名、特別支援教育支援員百五十四名を配置し、業務の

分業化を進め、支援体制を構築してきている。

※業務整理通知：平成30年2月9日に文部科学事務次官から通知された「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について」のこと。文部科学省として取り組む「学校における働き方改革に関する緊急対策」について周知するとともに、各教育委員会等に対し、取り組みの徹底を求めている。

問 自衛官募集のための名簿提供はやめるべきだが、市が名簿提供の根拠にしている長野市個人情報条例九条の「相当な理由」とは

市長 災害など様々な場面で市民生活に貢献する自衛隊員の確保は重要な課題と認識していることから、相当な理由があると判断している。

無所属 西村 裕子

問 放課後子ども総合プランと児童家庭支援センターの連携を

子ども未来部長 現在、松ヶ丘子どもプラザでは児童家庭支援センターから週一回程度相談員を派遣していただき子どもたちとの触れ合いの中で子どもたちへの支援の仕方などアドバイスをしていただいている。ま



児童家庭支援センターから相談員の派遣（週1回程度）を受けている松ヶ丘子どもプラザ

たお迎えの機会を捉え保護者とお話していただき悩みなどの相談に乗っていただいている。今年度から放課後子ども総合プランではモデル的に数か所保護者に対する相談窓口の開設を検討している。このモデル事業の効果や課題を検証し、他の施設への拡大についても研究する。

改革ネット 鎌倉 希旭

問 近年の女性の身体の变化に産前に姿勢を整えることで、産後の不調を軽減し、産後の苦勞に起因するマイナートラブルを防止できる可能性がある。そこで、ながの版ネットワーク事業において、効果的な妊娠・出産支援として産前のフィジカルケアに重点を置いた保健指導に力を入れる考えがあるか

保健所長 妊娠届出の時点から妊婦

との面談や訪問を行い悩みを聞き、助産師や医療機関と連携し専門的な産前指導を行っている。今後も助産師と十分連携し産前保健指導に力を入れていく。

問 長野地域スクラムビジョンにおける母子包括支援の広域連携について、セミナー等を共通の取り組みとして行う考えは

保健福祉部長 平成18年度から圏域内市町村等と母子保健地域支援検閲会を年一回開催し、課題を共有している。今後も関係機関とともに職員 の資質向上を図り、連携していく。

公明党 近藤 満里

問 未来を担う若者が活躍し、市政



平成30年7月、公立大学法人長野県立大学と包括連携協定を締結

に関わりやすい長野市をめざすべき

市長 令和4年度からの長野市総合計画後期基本計画には、若者の意見や視点を反映させたい。現在、包括連携協定を結ぶ大学に対し、来年度から本格化する策定作業での協働のあり方について相談を開始した。

問 受診率向上に向け、特定健診実施医療機関で肺がん検診を同時実施できないか

保健所長 同一の医療機関でがん検診も受けられる利便性はあるものと考えられる。検診機関、医療機関及び医師会などとも検討の必要がある。

新友会 若林 祥

問 まちとまちを川でつなぐ千曲川北信五市町かわまちづくりが認定されたが、起点とされる千曲川・犀川合流点を変更し、川中島古戦場を含む松代地区との連携が図れないか

市長 この計画は、遊歩道やカヌーポイントなどの整備と民間事業者との連携によるウォーキングやカヌーなどのイベント開催などにより、広域観光による地域活性化が目的。更北・松代地区への拡大は拠点となる施設

設置の可否、観光振興へつながるかなど関係機関と研究していく。

問 他のライフラインより深く埋設された下水道老朽管渠の改修は容易ではない。また、災害等で破損した場合は影響が大きいが、どのように改修していくのか。国費の確保を積極的に国に働きかけるべきでは

上下水道局長 建設費や維持費などのトータルコスト抑制のため、既存老朽管渠の内部に新しい管を形成する管更生工法により、効率的に進める。また、国費の減額が懸念されることから、国の財政支援の継続を関係省庁に強く働きかけている。

新友会 市川 和彦

問 資源再生センターの火災で、地元との協定書について市長の姿勢は

市長 安全・安心を最優先に適切な管理運営を行い、今後も長野広域連合とともに誠意をもって対応する。

問 城山公園一帯再整備についてサウンディング型市場調査が行われたが、旧蔵春閣跡地の今後の計画は

都市整備部長 宿泊施設等、事業展開が見込めるとの提案が多数あった。



城山公園再整備エリアに含まれる旧蔵春閣

多面的視点で構想づくりを進める。

問 東外環状線四車線化事業に伴うエムウエーブ南の農振解除と都市計画区域区分の今後の方針を伺う

農林部長 農振解除は優良農地の確保を前提とし、県の同意を受ける必要がある。具体的な民間事業者の提案によって個別に対応していく。

都市整備部長 区域区分は将来人口や産業の需要予測が基となるが、雇用の創出等で市域全体の発展に結びつく土地利用は、上位計画に位置付けられ、明確な土地利用計画が示された場合、関係部局と調整を図り、市街化区域への編入を検討する。

公明党 松井 英雄

問 小・中学校クール化プロジェクト

トについて伺う

教育次長 室温が高く児童数が多い小学校三十校と緊急避難先の確保が難しい小学校七校の一年生の教室は設置が完了。その七校の他の学年や中学校十七校と今夏の様況で判断する六校は、今年度の竣工をめざす。

※小・中学校クール化プロジェクト：近年の夏の暑さを考慮し、小・中学校の普通教室等の室温適正化を進めるプロジェクト。エアコン設置のほか、環境教育を実施し、指針に沿った適切な運用を促す。

問 篠ノ井中央公園や北部スポーツ・レクリエーションパークなどへ噴水広場を設置すべきと考えるが

都市整備部長 地球温暖化による気温の上昇から水遊びができる噴水は人気となっており、地域の要望や意



水遊びができる長野駅東口公園

見を踏まえて検討し、判断していく。

新友会 西沢 利一

問 平成の合併による行政サービスに対する見解と、今後の質の高い行政サービスの取り組みについて伺う

市長 各地域の住民の暮らしや地域経済に直接関わるものとの考え方に立って施策を進めてきた。今後、地域の現状と課題を共有し、地域との協働により課題解決に取り組み、中山間地域の暮らしを守っていく。

問 今年度廃止となった地域間交流事業の評価と今後の取り組みは

地域・市民生活部長 交流人口の創出や地域理解のきっかけづくりの役割を果たし、住自協には交流方法のノウハウや継続に必要な下地も蓄積された。今後は、地域の方々と協議する中で互いの地域性を理解し、人の往来につながる施策を検討する。

問 老朽化してきた信州新町美術館の改修などの今後の取り組みは

教育次長 当該美術館を含む市立博物館全体の中で、必要な修繕や改修を行う。議員提案の、財源としてのふるさと納税利用については、PR



昭和57（1982）年に開館した信州新町美術館

も兼ねた情報発信と合わせ、関係部局と調整を図り検討する。

問 二〇二二年3月で切れる過疎法について、新たな過疎法制定に向けた動きを活性化すべきではないか

地域・市民生活部長 活力ある地域づくりのため、一層強力な過疎対策を講じていく必要がある。地域指定のあり方や見直しを含めた新法の制定に向け、要望活動を行っていく。

市議会本会議は、市ホームページの「長野市議会」の議会議録でご覧いただけます。常任委員会は、録画でご覧いただけます。

また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの議録検索でご覧いただけます。

（注）6月定例会の本会議及び各委員会の議録検索へのアップは、7月下旬以降順次行う予定です。

審議結果については、3頁の審議結果一覧を併せて参照ください。

常任委員会のうごき

経済文教委員会

- 長野市そば博物館の滑り台で発生した事故に関連し、滑り台は現在閉鎖しており、滑り方の周知や注意喚起の方法を見直した上で、和解成立後に使用を再開するとの説明があった。については、今後このような事故がないよう利用者へのさらなる注意喚起を要望した。
- 今年4月から稼働しているジビエ加工センターの稼働状況について説明があった。ジビエの販路を確保し、販売先に安定的に供給できる体制を整えていくことを要望した。
- サンマリンなどの利用料金について、冬期の閑散期の利用者減少対策として昨年12月から試行した料金割引について報告があった。今後利用料金の検討にあたっては、プールの利用実績や利用者の声を聴きながら、料金体系を見直していくよう要望した。
- 請願第十号については、請願者の願意を酌んで、全員賛成で採択すべきものと決定した。
- 請願第十一号、請願第十二号、請願第十三号及び請願第十四号については、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。

建設企業委員会

- 市街地総合再生基本計画の策定について、さらなる中心市街地の活性化に向け、市内在住者だけでなく、市外からの訪問者にとっても魅力あるまちとなるよう、市が主体となつて、まちづくりのランドデザインを描き、関係者等の協力を得ながら、丁寧に進めていくよう要望した。
- 下水道老朽管について、今後、改築・更新等に多大な費用を要することが見込まれることから、引き続き、国に対し県市長会等を通じて要望活動を行うことなどにより、国庫補助の確保に努めるよう要望した。
- 市が建設を予定している公共建築物への長野市産・地域産木材の利用促進について、林業の振興や森林整備の推進につながるものと考えられることから、さらなる利用促進を図るため、利用しやすい環境の整備について研究していくよう要望した。
- 市内の道路交差点における安全対策について、通学する児童・生徒や歩行者等の安全を確保することが求められていることから、庁内及び関係機関と連携しながら、必要となる調査を行うなど、さらなる安全対策に努めていくよう要望した。

総務委員会

- 防災行政無線のデジタル化工事では、民間事業者の力を生かし、聞こえにくさを解消させ、音が届くエリアについて人口カバー率などのデータを作成して分かりやすく示すよう要望した。
- 自衛官募集への協力のために市から提供された名簿を基に自衛隊が送付した自衛官募集はがきには、個人情報入手方法について実態と異なる記載がされている状況について確認し、対応するよう要望した。
- 消防団アンケートを受けて取り組んだポンプ操法大会に向けての練習の負担軽減策を大いに評価し、さらなる改善を消防団本部とともに実施するよう要望した。
- 市の工事竣工検査の四分の一が年度末に行われるため、昨年からの取り組み始めた概算数量発注方式を積極的に採用するなど、工事発注時期を平準化する取り組みを一層進めるよう要望した。
- 請願第六号、請願第七号及び継続審査中の請願第一号は、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。
- 請願第八号は、全員賛成で採択すべきものと決定した。

福祉環境委員会

- 資源再生センターの火災については、出火原因等を究明するとともに、監視体制を含めた安全対策の見直しなどにより、再発防止策を構築するよう要望した。また、ごみの収集にあたっては、ごみの出し方や分別の徹底に関する市民への注意喚起を含め、より安全な収集方法、収集体制を検討するよう併せて要望した。
- 地方独立行政法人長野市民病院については、市民が将来にわたり安心して受診できるように、市は業務実績に関する評価を適切に行い、医療提供体制の充実、強化が図られるよう要望した。
- 放課後子ども総合プラン事業については、放課後児童支援員等の人材確保が必要であることから、支援員等のさらなる処遇改善を図るよう要望した。
- 保育所等の待機児童対策については、保育士を確保するため、嘱託職員の見遇を改善するとともに、保育士の事務負担軽減につながるICTの積極的な導入を検討するよう要望した。
- 請願第九号については、全員賛成で採択すべきものと決定した。

特別委員会のうごき

まちづくり対策 特別委員会

5月11日の市民と議会の意見交換会では、中心市街地活性化と公共交通をテーマに、十九人の参加者から様々なご意見をいただいた。若い世代の参加者が多く、まちづくりに対する関心の高さが見られた。

5月20日の委員会では、意見交換会では出された意見について、委員会としての取り扱いや今後の方向性について協議を行った。

6月定例会中の委員会では、市街地総合再生基本計画について、計画着手の背景や各取り組みの検討状況について調査を行った。

今後は9月定例会の委員長報告に向けて議論をまとめていく。



まちづくりについて様々な意見が出された意見交換会

農林業振興対策 特別委員会

4月17日に管内視察を実施した。

長野県森林組合連合会北信木材センターでは、木材流通の現状について入札前の原木と原木の入札販売を視察した。また、長野森林組合では、地域の木材を地域で活用するための取り組みについて意見交換した。

5月に開催した市民と議会の意見交換会では、「農林業の担い手の確保について」をテーマに、十七人の方から積極的なご意見をお聞きした。農業では、農機具等購入の補助を希望者が受けられるよう求める意見などが出された。また、林業では、市内の成熟期を迎えた木材の利用推進を求める意見などが出された。



北信木材センターで入札前の原木と原木の入札販売を視察した

公共施設の在り方 調査研究特別委員会

5月に開催した市民と議会の意見交換会では、「次の世代に先送りしないための公共施設マネジメントについて」をテーマに、六人の方に参加いただき、意見をお聞きした。参加者からは、住民と十分な意見交換を行い、理解を得ながら進めるべき、市民にとっては理解しにくいといった意見をいただくとともに、大学生の参加者からは、公共施設について学べる機会が少ないといった意見をいただいた。

6月には、市民合意形成や個別施設計画策定など令和元年度の取り組みと、平成25年の公共施設白書公表以降の主な実績について調査した。



公共施設マネジメントをテーマに市民と話し合った意見交換会

小・中学校の在り方 調査研究特別委員会

5月に実施した市民と議会の意見交換会において、本委員会では、「少子化の時代にあった小・中学校とは（学力・部活・通学区・学校統廃合）」をテーマに、高校生をはじめ様々な立場の方、十五人のご参加をいただき意見交換を行った。

当日の主な意見として、宿題のあり方や基礎学力の向上といった、学力の面での議論がある一方で、勉強だけではない子どもが多様な育ちの重要性など、様々な視点で子どもの育ちを育んでいくべきとの議論がなされた。このほかにも家庭内でのコミュニケーションや登下校時の安全確保、小規模校のあり方や学区と行政区の不一致についてなど、様々なご意見をいただいた。

6月の委員会では、意見交換会で出されたこれらの貴重な意見を基に、意見交換会報告書の「特別委員会の今後の対応」を検討するとともに、9月定例会に向け、委員長報告をまとめていくこととした。

教育委員会の今後の取り組みに反映されるよう、委員会として調査・研究を進め、積極的な提案を行っていく。

2019年度

市民と議会の意見交換会を開きました

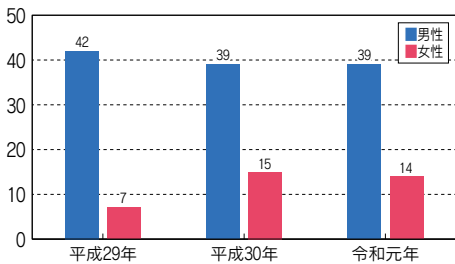
意見交換会には、57人の皆さんにご参加いただき、活発な意見交換をすることができました。ありがとうございました。いただいたご意見は今後の参考にいたします。

詳しくは、「報告書」を市議会ホームページに掲載していますのでご参照ください。

テーマと参加者数

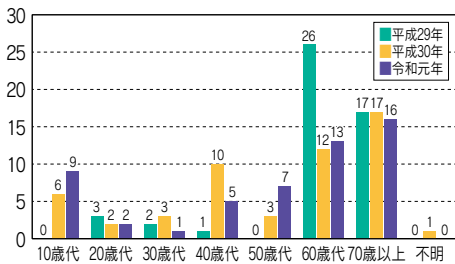
テーマ	参加者数
次の世代に先送りさせないための公共施設マネジメントについて	6人
少子化の時代にあった小・中学校とは（学力・部活・通学区域・学校統廃合）	15人
中心市街地活性化と公共交通について	19人
農林業の担い手の確保について	17人
合計	57人

男女別参加者数の推移（アンケート回答数に基づく 単位：人）



平成29年から開催している意見交換会では、女性の参加者も増えつつありますが、男性が約7～9割を占めています。

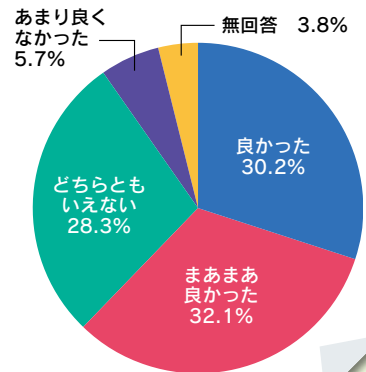
年代別参加者数の推移（アンケート回答数に基づく 単位：人）



今回の意見交換会では10代の参加も多くみられましたが、60歳以上が半数以上を占め、若い世代の参加が少ないことが課題となっています。

6割超の参加者が意見交換会を好評価

アンケート結果では、意見交換会について、「良かった」が30.2%、「まあまあ良かった」が32.1%と、6割を超える参加者から好評価をいただきました。一方で、「あまり良くなかった」が5.7%と厳しい評価もいただきました。



アンケート（今後、意見交換会に望むこと、開催・運営方法等について）の主な意見

- ・多くの方の意見が聞けてよかった。幅広く認識することができてよかった。
- ・もっとこのような会を何回も開いたほうがいいと感じた。
- ・昨年よりその場で回答する時間が多かったので続けてほしい。
- ・テーマは絞り込んでいただいたほうが深い議論ができたと思う。
- ・意見交換会なので、議員からも出された意見について自分はこう思うという意見が出たほうが交換会になると思うのでお願いしたい。
- ・意見はなるべく多く反映していただきたい。次の意欲につながると思います。

編集委員

委員長 松田光平
副委員長 手塚秀樹
つげ圭二 竹内茂 小泉一真

6月定例会は、令和元年度補正予算の審議等を行い、いずれも原案を可決し、十六日間にわたる会期を終えました。

お届けした市議会だより第百七号は、この定例会の議論の内容を中心に掲載しました。限られた紙面の中で、より分かりやすくお伝えするよう編集していますが、ご意見等がございましたらお寄せください。

編集後記

● 日程案は変更となることはありません。

● 「請願・陳情」を希望する人は開会日までに提出してください。

● 傍聴は開催当日、次のところで受け付けます。

・ 本会議：第一庁舎8階（傍聴席入口）

・ 委員会：第一庁舎7階（議事事務局）

● 乳幼児一時預かりサービスは、利用を希望する対象保育所等へ直接お申し込みください。手話通訳及び要約筆記サービスは、傍聴希望日の3日前までに議事事務局へお申し込みください。（いずれも無料）

9月市議会定例会 会議予定

7月31日(水) 本会議(会期の決定)
議案上程)

8月1日(木)～5日(月) 休会

6日(火) 本会議(一般質問)

7日(水) 本会議(一般質問)
議案質疑等)

8日(木) 委員会(総務・経済文教)

9日(金) 委員会(福祉環境・建設企業)

10日(土)～18日(日) 休会

19日(月) 本会議(採決)



長野市議会

長野市議会ホームページ
http://www.city.nagano.nagano.jp/site/gikai/
E-mail: gikai@city.nagano.lg.jp

検索

長野市議会事務局

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
TEL：224-5057 FAX：224-5105